

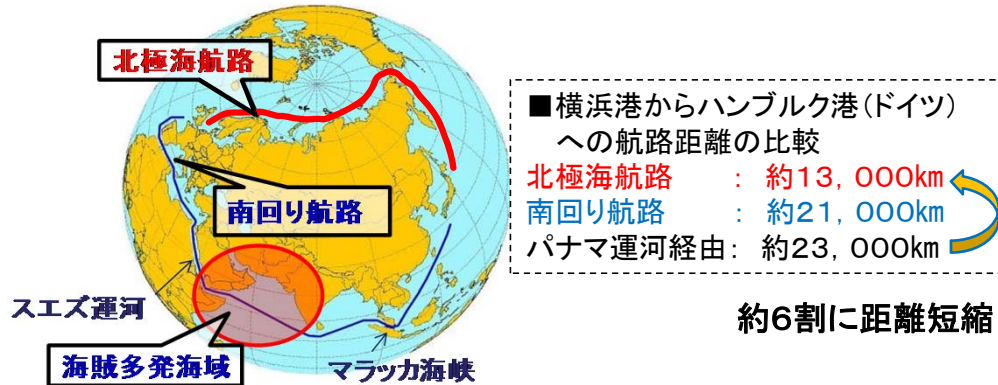
1. アジアと欧州の関係と北極海航路の可能性

世界の生産基地としてアジアでの生産量が増え、アジアと欧州との貿易量が拡大していく可能性がある。そのような状況の中で、欧州と極東を結ぶ代表的な「南回り航路」(マラッカ海峡、スエズ運河経由)の6割程度の航路距離であり、海賊多発地帯を回避できることなどから、北極海航路が国際貿易航路の新たな選択肢となる可能性が高まっている。南回り航路では、日本は航路の終端に位置していたが、北極海航路で日本の日本海沿岸は中継基地となる可能性があり、日本海が新しい役割を担っていく可能性がある。

2. 世界のエネルギー構造の変化

アジアが急速に成長する中で、アジアのエネルギーの需要も急速に増加し、原油輸出国だった国々が輸入国に転じている。一方、産油国であるロシアの販路がアジア方面にシフトしていく可能性がある。国際的なエネルギー構造の変化として、ロシアとアジアとのエネルギーでの結びつきが強化され、ロシアとアジアの軸が形成されることになる。

1



北極海航路貨物輸送実績※(2010年～2013年)

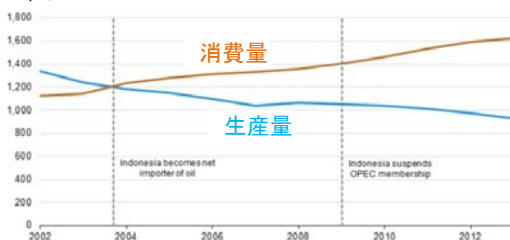
(※北極海を東西に横断する通過航行の実績)

	2010年	2011年	2012年	2013年
貨物量 (ton)	111,000	820,789	1,261,545	1,355,897
航行隻数	4	34	46	71

出典) 国土のグランドデザイン2050

2

単位: 千b/d 【インドネシアの石油生産量と消費量】



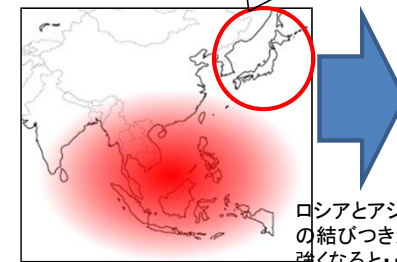
【ロシアの主要な貿易国】

石油 (1,000トン)				天然ガス (100万m³)			
2005	2012	2005	2012	2005	2012	2005	2012
オランダ	40,691	オランダ	50,650	ドイツ	32,522	ドイツ	31,431
イタリア	29,048	中国	22,403	イタリア	21,852	トルコ	27,024
ドイツ	27,386	ドイツ	21,423	トルコ	18,042	イタリア	9,833
ポーランド	17,479	ポーランド	20,634	フィンランド	13,229	イギリス	8,108
リトアニア	8,792	イタリア	19,724	ハンガリー	8,990	フランス	8,040
フィンランド	8,013	韓国	8,960	チェコ	7,252	フィンランド	3,747
キプロス	6,672	フィンランド	8,152	ポーランド	7,032	チェコ	3,534
ハンガリー	6,402	日本	7,600	オーストリア	6,829	リトアニア	3,322
スロバキア	5,235	スロバキア	5,447	スロバキア	4,588	オーストリア	3,157
チェコ	5,101	スウェーデン	4,839	ルーマニア	4,525	ギリシャ	2,497
総輸出量	252,594	総輸出量	239,964	総輸出量	207,263	総輸出量	178,721

【ロシアのエネルギー生産量】

	1990	2000	2005	2010	2011	2012
石炭 (100万トン)	395	258	299	322	336	356
石油 (100万トン)	516	324	470	506	512	519
天然ガス (10億m³)	641	584	641	651	671	655

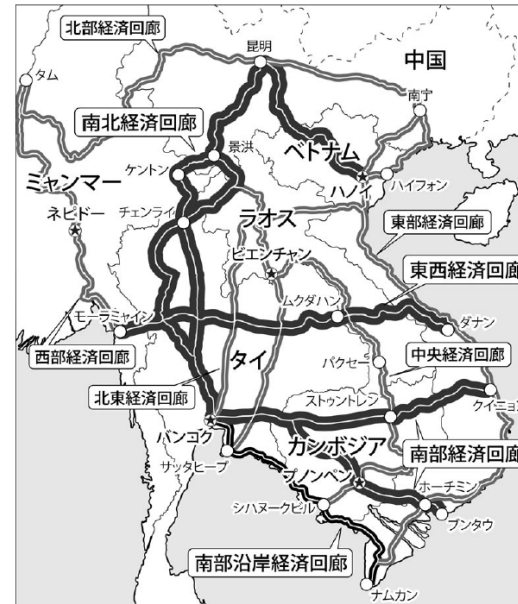
日本は「Far East」とされ、現在は地政学的に不利な状況



「ASEANにおける経済回廊構想」

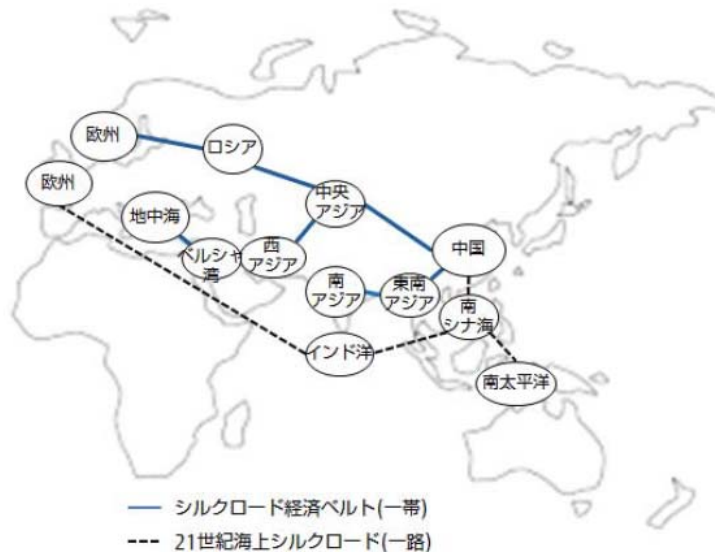
カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム、そして中国（雲南省／広西チワン族自治区）の6カ国はADB等の支援を受け、大メコン圏（GMS: Greater Mekong Subregion）経済協力開発プログラムを進めている。なかでも道路インフラ「経済回廊」は、域内のヒト・モノ・カネの大動脈となるべく整備が進められており、完成すればいっそうの経済活性化をメコン河流域にもたらすと期待されている。

図表1 ADB経済回廊構想



出所：ADB資料等よりJOI作成

「中国における一帯一路構想」



【図1】「一帯一路」構想とカバーする地域

出典：富士通総研HPより

東南アジアや中央アジア、西アジアの経済発展に伴い、アジアと欧州との経済的な結びつきが強くなることが予想され、それらの国々と地理的に密接な結びつきを持っている中国が先導してこの地域における人・モノ・カネの動きを円滑化するための枠組み作りを行っていることから、中国の存在感が非常に高まっている。

「（陸の）シルクロード経済ベルト」とは、中国中部の西安から中央アジア、イラン・トルコを経てロシアやヨーロッパへと続く道を指し、「21世紀の海上シルクロード」とは、中国沿岸部の福州から東南アジアまで南に下り、インド、アフリカ、ヨーロッパへと続く道を指す。

中国及びその近隣諸国が相互に接続して、開発を促進し、シルクロード経済圏一体としての発展を目指すもの。

「一帯一路」構想の推進は、中国の次の産業分野に多くのビジネスチャンスをもたらすと期待される。5つの分野で協力を進めている。

- ・「政策面の意思疎通」
- ・道路をはじめとする「インフラの連結」
- ・「貿易の円滑化」
- ・「資金の融通」
- ・「民心の意思疎通」

2. VII 首都圏の構造的な特性①

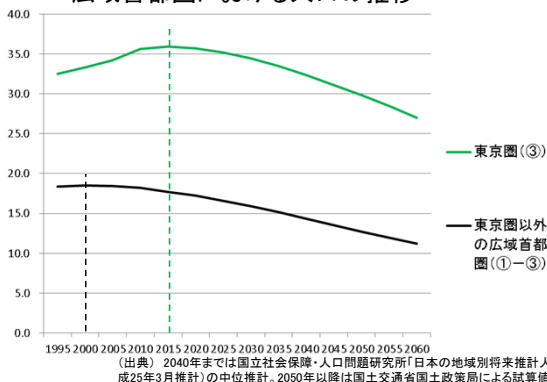
○広域首都圏における二極構造

- 東京圏(1都3県)と東京圏以外の広域首都圏(8県)では、人口減少や高齢化の面でも構造が大きく異なっている。
- 東京圏以外の広域首都圏は、広域首都圏以外の地方と距離感が違うものの、全国との共通の課題を抱えている。

1. 人口における二極構造

東京圏においては2015年に人口のピークを迎える。一方、東京圏以外の広域首都圏の人口においては、2000年にピークアウトし、既に人口減少局面に入っている。

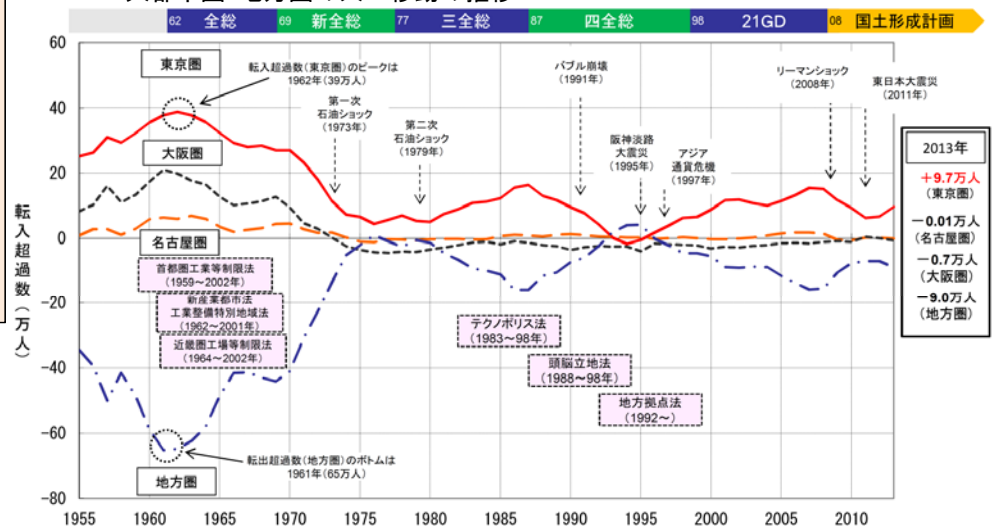
広域首都圏における人口の推移



2. 東京圏への人口集中

高度経済成長期には東京圏を含む三大都市圏に人口が流入、1980年頃にかけて人口流入は沈静化した。バブル期にかけては東京圏のみに人口が流入。バブル崩壊後は東京圏が一時的に転出超過となったが、2000年代には再び流入が増加している。

三大都市圏・地方圏の人口移動の推移

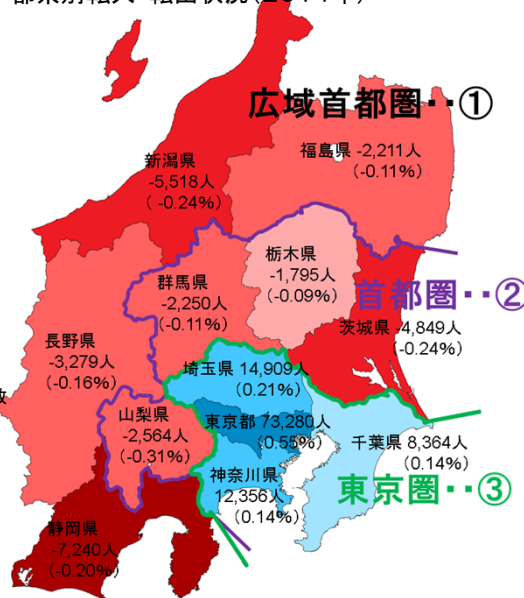


出典: 国土のグランドデザイン2050

3. 広域首都圏における二極構造

全国で転入超過となったのは7都県のみで、そのうち4都県が東京圏となっている。東京圏への転入者数を見ると、4分の1は東京圏以外の広域首都圏からの転入となっており、広域首都圏の中でも一極集中が進展している。

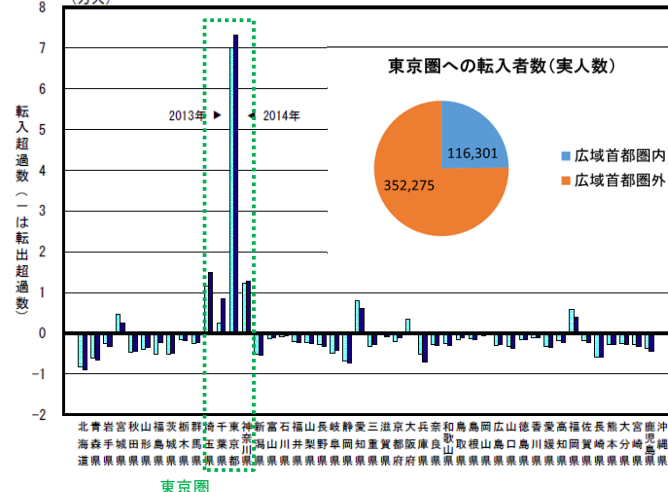
都県別転入・転出状況(2014年)



※ 上段は「転入・転出者数収支(人)」
※ 下段カッコは「都県内人口あたりの転入・転出者数収支の割合」小数点第3位以下四捨五入



都道府県別転入・転出超過数(日本人移動者)(2013年、2014年)



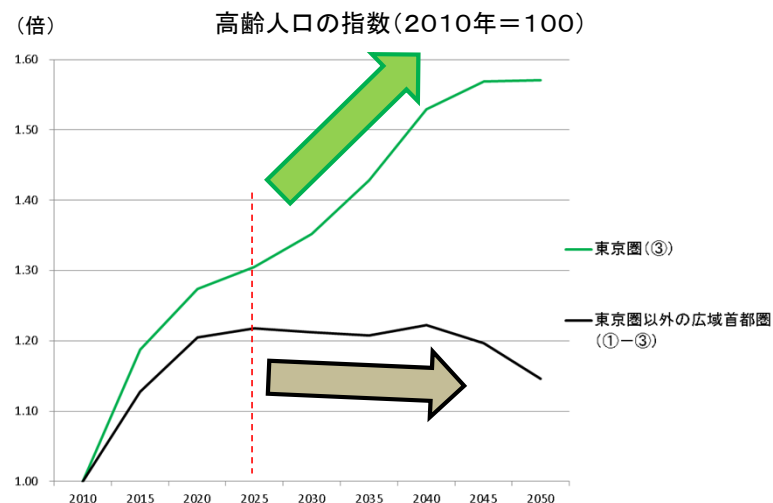
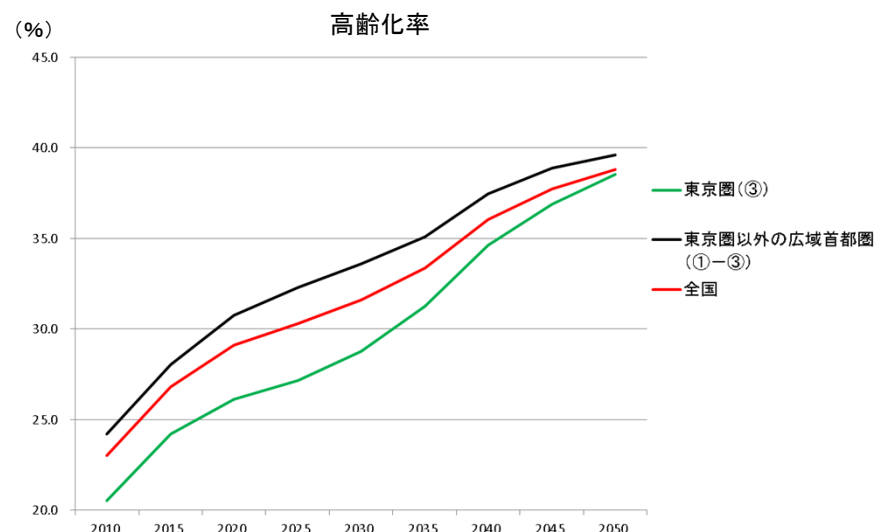
(出典) 住民基本台帳人口移動報告2014年結果(総務省)

2. VII 首都圏の構造的な特性②

4. 高齢化における二極構造

高齢化率は、東京圏は全国より低い、東京圏以外の広域首都圏は全国より高い。

また、高齢人口の指数(2010年=100)をみると、東京圏では2025年以降に加速的に増加していくが、東京圏以外の広域首都圏では2025年から緩やかに減少していくものと考えられる。



(出典)2040年までは国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(平成25年3月推計)の中位推計。2045年及び2050年は国土交通省国土政策局による試算値。
(注)「高齢人口」とは65歳以上の人口であり、「高齢化率」とは総人口に占める65歳以上人口の割合である。

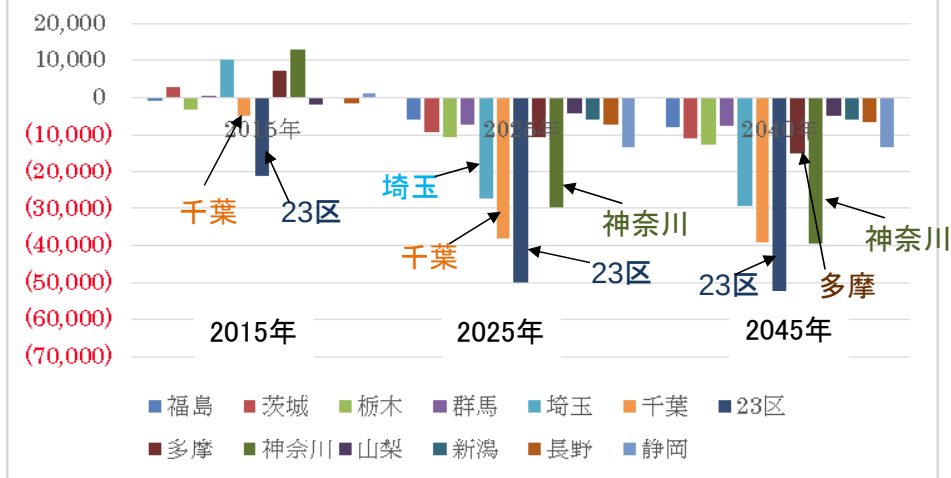
5. 広域首都圏における後期高齢者介護施設の大幅不足

①現在、23区、千葉の不足分を、多摩、神奈川、埼玉、茨城でカバー。それ以外の地域は、ほぼ自地域の施設で自地域のニーズをカバー。

②しかし、2025年になると、23区、千葉の不足分をカバーしていた地域でも大幅不足となり、不足がさらに加速する23区、千葉をカバーできなくなる。特に、埼玉、神奈川は、自地域も大幅な不足状態に陥る。東京圏以外の地域でも、不足は大きくなり、東京圏の不足をカバーする余裕はない。東京圏以外でも介護施設の増大が不可欠。

③2040年になると、東京、神奈川は、不足分がさらに拡大するが、首都圏全体のそれ以外の地域では、2025年と比較して不足分が大きく拡大することはない。

広域首都圏年代別後期高齢者収容能力



出典:日本版C R C構想有識者会議(第3回)
国際医療福祉大学 高橋教授 資料

2. VII 首都圏の構造的な特性③

○東京圏への中枢機能の集中

・経済・金融・産業の集中・・・世界の主要国のGDPは、H3からの20年で2倍以上、中国は17倍も増加している中、日本は1.7倍と低調である。国内のGDPは約19兆円増加しているが、他圏域の増加量は低く、首都圏が経済を牽引している。また、証券売買高は、東京が約97%占め、産業では、東京圏が人口の割合約28%に対して資本金10億円以上の企業数が約57%、研究開発機関などの従事者数が50%と東京圏に集中し、特に企業本社は東京圏に全国の60%が立地、外資系本社は88%が立地するなど、東京圏に金融や産業も集積し中枢機能を有している。

1. 東京圏への経済機能の集中

世界の主要国のGDPは、H3からの20年で2倍以上、中国は17倍も増加している中、日本は1.7倍と低調である。国内のGDPは約19兆円増加しているが、他圏域の増加量は低く、首都圏が経済を牽引。

世界主要国のGDP(10億USD)

	H3	H23	H23/H3 伸び率
アメリカ	6,174	15,518	2.5
中国	424	7,314	17.2
日本	3,537	5,906	1.7
ドイツ	1,815	3,631	2.0
フランス	1,280	2,865	2.2
イギリス	1,070	2,465	2.3

出典：国際通貨基金(IMF) World Economic Outlook Database

日本国内の地域別GDP(兆円)

	H3	H23	H3→H23 増加量
北海道	18.7	18.3	-0.4
東北地方	30.3	29.8	-0.6
首都圏 (東京圏)	176.2	192.0	15.9
北陸地方	20.5	20.6	0.1
中部圏	67.8	69.6	1.9
近畿圏	81.6	77.6	-4.1
中国地方	27.9	28.1	0.2
四国地方	12.5	13.9	1.3
九州地方	39.5	43.8	4.3
沖縄	3.0	3.8	0.8
全国	478.0	497.4	19.4

※H3(平成7年基準)、H13→H23(平成17年基準)
※東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)

出典：県民経済計算(内閣府)

2. 東京圏への金融機能の集中

証券売買高は、東京が約97%占め、東京が金融の中枢機能を有している。

証券売買高の取引所別シェア

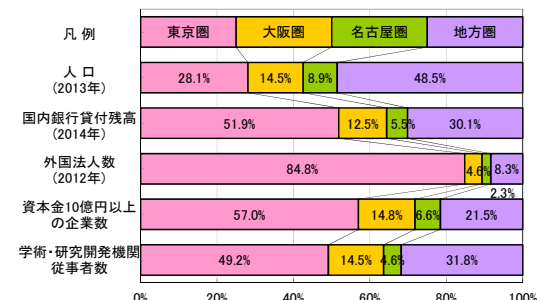
	売買高(2012年12月)	
	百万株	%
東京	56,255	96.7%
大阪	1,870	3.2%
名古屋	18	0.06%
福岡	2	0.0%
札幌	0	0.0%
合計	58,145	100.0%

注：東京の値は東京証券取引所とジャスダックの合計値。普通株式を対象とし、優先株式、外国株式を除く。
四捨五入しているため、合計と一致しない。
資料：「統計月報(2013年12月)」(株)東京証券取引所

3. 東京圏への産業機能の集中

東京圏が人口の割合約28%に対して資本金10億円以上の企業数が約57%、研究開発機関などの従事者数が50%と東京圏に集中し、特に企業本社は東京圏に全国の60%が立地、外資系本社は88%が立地するなど、東京圏に産業が集積し中枢機能を有している。

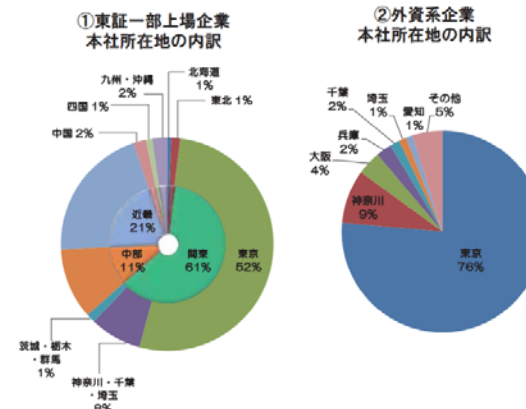
東京圏に集中する企業本社・研究開発機関



東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県
地方圏：上記以外の地域

資料：総務省「推計人口」、日本銀行「金融経済統計月報」国税庁「国税庁統計年報」、総務省「平成21年経済センサス-基礎調査」

地方別 企業本社の立地状況



(備考) ①東京証券取引所ホームページ「東証一部上場企業情報サービス」の一部上場企業情報より作成。
②外資系企業情報「2013 外資系企業情報」より作成。
四国圏は愛媛県・高松市・高松市・高松市。

出典：中長期的な地域の課題と対応の方向性(内閣府)

2. VII 首都圏の構造的な特性④

○東京圏への中枢機能の集中

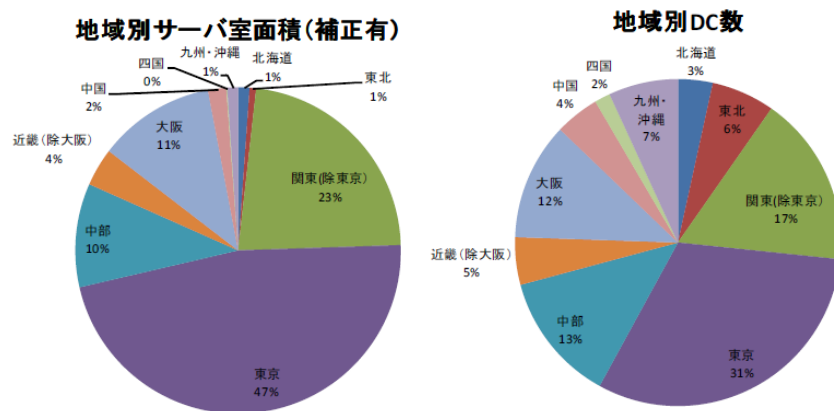
・情報通信機能の集中・・・データセンターのサーバ室面積は、関東に約7割が集中。東日本大震災を契機に、地方でもデータセンターを設置する動きがあるが、情報通信機能は関東へ集中している。

・大都市の自然災害リスク・・・東京・横浜は、自然災害発生の可能性や災害に対する脆弱性が世界的に高い。東京は世界的に売上高の多い企業が集中し、世界主要国の都市の中で第2位となっている。このことから、東京圏への一極集中は、日本経済全体にとって大きなリスクとなっていることから、交通インフラやICTなどのさらなる充実や活用により広域首都圏や他圏域への様々な機能分散が企業のBCPからも重要。

4. 関東への情報通信機能の集中

データセンターのサーバ室面積は、関東に約7割が集中。東日本大震災を契機に、地方でもデータセンターを設置する動きがあるが、情報通信機能は関東へ集中している。

国内データセンターの地域別分布の状況



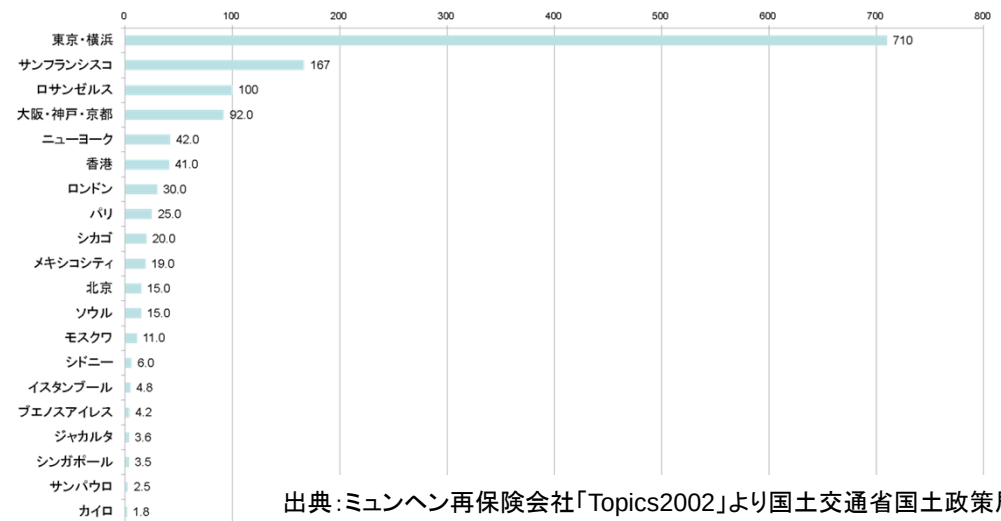
出典：2012年度データセンター調査結果報告(日本データセンター協会(JDCC))

5. 東京の自然災害リスク

東京・横浜は、自然災害リスクが世界的に高く、特に東京は世界的に売上高の多い企業が集中し、世界主要国の都市の中で集積数が第2位となっている。このことから、東京圏への一極集中は、日本経済全体にとって大きなリスクとなっている。

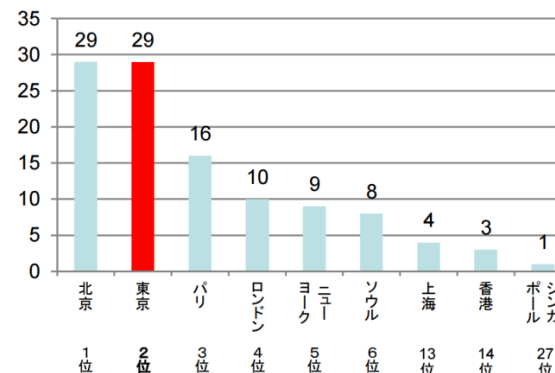
自然災害リスク指数

＝①自然災害発生の可能性×②災害に対する脆弱性×③危険にさらされる経済的価値



出典：ミュンヘン再保険会社「Topics2002」より国土交通省国土政策局作成

売上高世界トップ300企業数(社)



出典：第1回大都市戦略検討委員会 配布資料